貸借対照表

令和 2年 3月31日　現在

カレラアセットマネジメント株式会社　　（単位：　円）

資産の部		負債の部	
科目	金額	科目	金額
【流動資産】	742,105,731	【流動負債】	103,011,040
現金及び預金	634,461,667	未払金	89,342,940
立替金	4,565,110	未払法人税等	5,717,700
前払費用	1,461,806	未払消費税等	2,250,400
未収入金	24,680,553	賞与引当金	5,700,000
未収委託者報酬	76,795,799	負債の部合計	103,011,040
未収投資助言報酬	140,796	純資産の部	
【固定資産】	9,592,556	【株主資本】	648,737,247
【有形固定資産】	4,345,896	資本金	162,400,000
工具器具備品	4,345,896	資本剰余金	162,400,000
【無形固定資産】	1,815,084	資本準備金	162,400,000
ソフトウェア	1,815,084	利益剰余金	323,937,247
【投資その他の資産】	3,431,576	その他利益剰余金	323,937,247
繰延税金資産	3,328,391	繰越利益剰余金	323,937,247
前払年金費用	103,185		
【繰延資産】	50,000		
入会金	50,000	純資産の部合計	648,737,247
資産の部合計	751,748,287	負債及び純資産合計	751,748,287

損　益　計　算　書

自　平成31年 4月 1日
至　令和 2年 3月31日

カレラアセットマネジメント株式会社　　（単位：　円）

科　目	金　額	
【売上高】		
委託者報酬	772,130,140	
投資助言報酬	2,452,284	
売上高合計		774,582,424
売上総利益金額		774,582,424
【販売費及び一般管理費】		
販売費及び一般管理費合計		698,049,474
営業利益金額		76,532,950
【営業外収益】		
受取利息	622	
雑収入	21,819	
賞与引当金戻入	101,238	
営業外収益合計		123,679
【営業外費用】		
繰延資産償却	200,000	
営業外費用合計		200,000
経常利益金額		76,456,629
税引前当期純利益金額		76,456,629
法人税・住民税及び事業税		24,975,094
法人税等調整額		266,672
当期純利益金額		51,214,863

株主資本等変動計算書

自　平成31年 4月 1日
至　令和 2年 3月31日

カレラアセットマネジメント株式会社　　（単位：　　円）

【株主資本】

資本金	当期首残高		162,400,000
	当期末残高		162,400,000
資本剰余金			
資本準備金	当期首残高		162,400,000
	当期末残高		162,400,000
資本剰余金合計	当期首残高		162,400,000
	当期末残高		162,400,000
利益剰余金			
その他利益剰余金			
繰越利益剰余金	当期首残高		328,022,384
	当期変動額	当期純利益金額	51,214,863
		剰余金の配当	-55,300,000
	当期末残高		323,937,247
利益剰余金合計	当期首残高		328,022,384
	当期変動額		-4,085,137
	当期末残高		323,937,247
株主資本合計	当期首残高		652,822,384
	当期変動額		-4,085,137
	当期末残高		648,737,247
純資産の部合計	当期首残高		652,822,384
	当期変動額		-4,085,137
	当期末残高		648,737,247

個 別 注 記 表

【重要な会計方針】

1、繰延資産の償却方法

（1）入会金

繰延資産として計上した一般社団法人日本投資顧問業協会への入会金は、資産として繰延べ、5年均等償却しております。

2、固定資産の減価償却の方法

（1）有形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は、以下の通りであります。

器具備品　　3年～20年

（2）無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

3、引当金の計上基準

（1）賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

（2）退職給付引当金（前払年金費用）

従業員の退職給付に備えるため、事業年度末における退職給付債務及び年金資産に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。

4、その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

5、重要な会計方針の変更

該当事項はありません。

【注記事項】

（貸借対照表関係）

１、固定資産の減価償却累計額は次の通りであります。

有形固定資産の減価償却累計額

器具備品　　4,818 千円

無形固定資産の減価償却累計額

ソフトウェア　　2,229 千円

２、繰延資産の償却累計額は次の通りであります。

繰延資産償却累計額　　6,506 千円

創立費償却累計額　　556 千円

入会金償却累計額　　5,950 千円

３、未払金のうち、関係会社に対する負債は次の通りであります。

（流動負債）

未払金（未払手数料）　　40,693 千円

（損益計算書関係）

１、販売費及び一般管理費のうち、関係会社との取引に係るものが次の通り含まれております。

（販売費及び一般管理費）

支払手数料　　491,718 千円

２、減価償却費の内容は次の通りであります。

減価償却費額　　1,957 千円

有形固定資産減価償却費額　1,183 千円

無形固定資産減価償却費額　　773 千円

３、繰延資産償却の内容は次の通りであります。

繰延資産償却額　　200 千円

入会金償却額　　200 千円

（株主資本等変動計算書関係）

当事業年度（自　平成30年４月１日　至　平成31年３月31日）

１、発行済株式の種類及び総数に関する事項

	前事業年度末株式数	当事業年度増加株式数	当事業年度減少株式数	当事業年度末株式数
発行済株式 普通株式	790株	—	—	790株
合計	790株	—	—	790株

２、自己株式の種類及び株式数に関する事項

該当事項はありません。

３．配当に関する事項

（１）配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額（千円）	配当の原資	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
令和元年６月19日定時株主総会	普通株式	55,300	利益剰余金	70,000	平成31年３月31日	令和元年６月20日

（２）基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額（千円）	配当の原資	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
令和２年６月15日定時株主総会	普通株式	45,820	利益剰余金	58,000	令和２年３月31日	令和２年６月16日